

新たな在留管理制度の構築について

的確な在留管理の実現

○不法滞在者問題
○偽装滞在者問題

- ・平成15年7月
自民党「治安強化に関する緊急提言」
- ・平成15年12月
犯罪対策閣僚会議
「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」
→不法滞在者を5年で半減させる
- ・平成17年6月
自民党「新たな入国管理施策への提言」

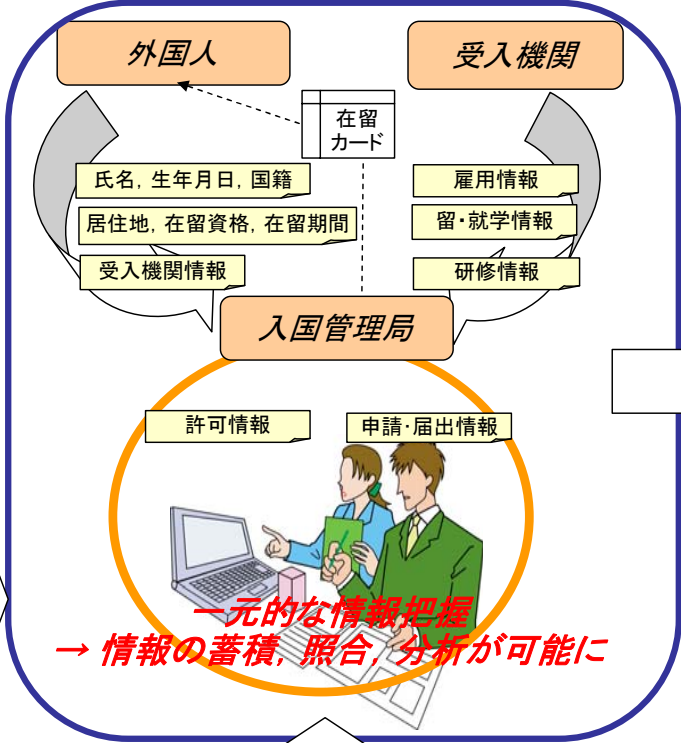
世界一安全な国日本の復活に向けた不法滞在者・偽装滞在者対策の推進

○適法に在留する外国人の増大

- ・外国人入国者数
577万人(平成14年)→915万人(平成19年)(約60%増)
- ・外国人登録者数
185万人(平成14年末)→215万人(平成19年末)(約16%増)

適法に在留する外国人が安定的に活動しやすくするための諸方策の推進

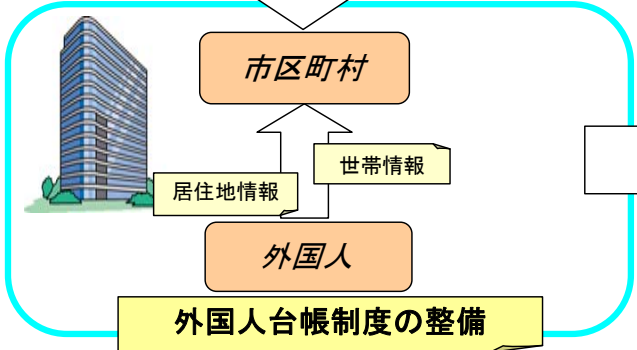
新たな在留管理制度の構築



不法滞在者・偽装滞在者の特定が可能に。

適法に在留する外国人の利便性向上が可能に。
(在留期間上限の伸長, 手続簡素化等)

外国人住民に係る情報の照会回答等



外国人住民への行政サービス(教育, 医療, 福祉等)の円滑な提供が可能に。

外国人支援施策の促進